

「徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画」 見直し(案)

資料2

I 新規項目

1 【命の72時間への対応】

1-1) 大規模地震に伴う住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
 1-2) 地震に伴う密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
 1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

No.	項目	取組内容
1	情報収集体制の強化	発災時に速やかに被災状況を把握できるよう、関係機関・事業者と連携し、ドローンやライブカメラなどの活用により、情報収集体制の強化を図る。
2	防災訓練の頻回実施	県防災訓練大綱に基づき、市町村や関係機関と連携し、「地域の特性」や「災害リスク」を踏まえた、より実践的な防災訓練を頻回実施するとともに、PDCAサイクルによる検証を通じて、災害対応力の強化を図る。

2 【助かった命をつなぐ対策】

2-5) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
 2-6) 大規模な自然災害と感染症等の同時発生
 2-7) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死の発生

No.	項目	取組内容
3	在宅避難対策の推進	市町村と連携し、在宅避難にかかる把握・支援手順等について検討を進める。
4	車中泊避難対策の推進	災害時における車中泊避難者の安全確保のため、「災害時の『車中泊』避難対応ガイドライン」をもとに、車中泊避難場所の指定や訓練の実施等、市町村における車中泊避難に対する取組を促進する。

II 取組内容・KPI見直し

1 【命の72時間への対応】

1-1) 大規模地震に伴う住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生		
1-2) 地震に伴う密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生		
1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生		
No.	項目	変更内容
1	消防団への入団促進・団活動の活性化	<p>・消防団の災害対応力向上を図る取組を追記 【変更後(全文)】 若者や女性等の多様な人材の入団を促進するため、体験型の教育やイベント等での啓発活動を実施する。また、地域防災の担い手として、救助・救出や避難所運営など災害対応力を習得・向上する研修・訓練を充実させ、団活動の活性化を図る。</p>
2	「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定」の見直し	<p>・徳島県南海トラフ巨大地震被害想定公表に伴う修正 【変更後(全文)】 徳島県南海トラフ巨大地震被害想定を踏まえ、これまでの防災対策の再検証を行い、市町村等と連携し、住民目線に立った事前防災対策をハード・ソフト面から推進する。</p>
3	津波避難意識の向上及び訓練の実施	<p>・津波からの避難意識を向上させるための取組を追加 【取組内容追加】 「自らの命は自らが守る」という当事者意識を醸成するため、市町村等と連携し、VR等を活用した災害疑似体験機会を広く提供し、避難意識の向上につなげる。</p>
4	避難行動要支援者対策の促進	<p>・個別避難計画の作成を重点支援する取組を追加 【取組内容追加】 平時から発災後にかけて要配慮者へのシームレスな福祉的支援を実現するため、市町村が進める個別避難計画の作成に対して、専門サポートチームによる重点支援を実施する等、官民連携による災害福祉支援体制の強化を図る。</p>
	【KPI】個別避難計画作成に向けた専門サポートチームによる支援(累計)	(R10)30回以上
5	避難対策の推進及び事前の防災力強化	<p>・KPIの達成を踏まえ、取組内容を修正 【変更後(全文)】 浸水想定区域図等を活用した啓発活動を推進することにより、住民が自らの住む地域のリスクを的確に把握し、命を守るための避難行動への意識醸成を図る。</p>
	【KPI】中小河川における洪水浸水想定図の作成数(累計)	

2 【助かった命をつなぐ対策】

2-1) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止		
2-2) 道路寸断による多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生		
No.	項目	変更内容
6	物資調達・供給体制の構築	取組状況をよりの確に把握するため、KPIを修正
	【KPI】新車販売台数に占めるEV割合 ⇒ ZEV普及台数	(R10) 16% ⇒ <u>10,000台</u>
7	「徳島県道路啓開計画」の実効性や初動対応力を高めるため、関係機関・団体との連携強化	・液状化リスクを踏まえた取組を追記 【変更後(全文)】 道路啓開の実効性を向上させるため、関係機関との調整や訓練を実施してブラッシュアップするとともに、 <u>空港や港湾に至る主要幹線道路の液状化リスクの分析及び対策の検討を進める。</u>
2-5) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺		
2-6) 大規模な自然災害と感染症等の同時発生		
2-7) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死の発生		
No.	項目	変更内容
8	災害医療を担う人材育成	R7年度実績を踏まえ、KPIを上方修正
	【KPI】災害支援ナースの登録者数(累計)	(R10) 130人 ⇒ <u>200人</u>
9	避難所QOL確保に向けた資機材の確保及び相互応援体制の構築	・プッシュ型支援・分散備蓄にかかる取組を追加 【取組内容追加】 <u>発災直後から、避難所にTKB(トイレ・キッチン・ベッド)をはじめ必要な物資・資機材を速やかに提供できるよう、既存ストック等を活用した分散備蓄を推進するとともに、県備蓄物資・資機材を拡充し、プッシュ型支援体制の充実強化を図る。</u>

4 【社会インフラの早期復旧】

4-1) テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの途絶により、インターネット・SNSなど災害時に活用する情報サービスが機能停止し、臨時情報や津波情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態		
4-2) 電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)の広域的かつ長期にわたる機能停止による停電		
No.	項目	変更内容
10	被災状況の迅速な把握と関係機関との情報共有	・関係機関等との協定の実効性を高める取組を追記 【変更後(全文)】 被災状況の把握に向け、各機関との災害時に情報共有するシステムを継続的に改善するとともに、 <u>関係機関・事業者との協定締結や協定の実効性を確保する連携訓練を実施する。</u>

5 【持続可能な地域経済】

5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下		
No.	項目	変更内容
11	BCPの取組等を促進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業防災力を向上させるための取組を追加 【取組内容追加】 <u>「防災出前講座」や「企業防災士育成講座」により、企業防災の担い手となる人材を育成し、BCP策定につなげる。また、業務継続に向けた即応体制を確保するため、「安否確認アプリ」を無償提供する。</u>

6 【創造的復興の推進】

6-3) 災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復興できなくなる事態		
No.	項目	変更内容
12	「徳島被災者支援プラットフォーム(TPF)」の取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ・他県の災害中間支援組織と連携した取組を追記 【変更後(全文)】 <u>平時より被災者支援に携わる多様な団体との関係構築や連携強化を図るとともに、他県の災害中間支援組織から災害対応のノウハウを取り入れることで、災害時には被災地のニーズとNPO等の支援の迅速かつ的確なマッチングにより、円滑な被災者支援につなげる。</u>
13	官民連携による被災者支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談窓口を設置する取組を追記 【変更後(全文)】 <u>被災者一人ひとりに寄り添った「災害ケースマネジメント」を実施するため、ワンストップ相談窓口を設置する。また、民間支援団体との連携による市町村実践モデルを構築し、広く展開する。</u>
6-5) 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態		
No.	項目	変更内容
14	応急仮設住宅の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・復興住宅への転用も見据えた取組を追記 【変更後(抜粋)】 <u>応急仮設住宅の確保戸数を検証し、公営住宅、賃貸型・建設型仮設住宅などを円滑に供給するため、市町村や関係団体と連携するとともに、定住可能な復興住宅への転用も見据えた仕様・配置の検討を進める。</u>